

外交・安全保障委員会
(2005年度・金丸恭文委員長) 提言
「新たな外交・安全保障政策の基本方針」
—国益と地球益の未来最適を追求する—

提言の概略

【我々の問題意識：経営者の主な意見】

- 21世紀はグローバル企業やNGO等の、国家以外の主体が国際社会に大きな影響を及ぼしており、国際問題が複雑化している。
- 我が国の外交・安全保障政策を「総合安全保障」の観点から検討し、政・官・産・学および個人が一体となり「ALL JAPAN」で政策を遂行すべき。
- 日米同盟・日米協調路線を深化するとともに、東アジア、オセアニア、インド、中東などと多次元なネットワーク外交を行い、相互信頼関係を深めるべき。
- 日本の強み、弱みが何かを知り、どのようなポジションと、役割を果たすのかを戦略的に考える必要がある。
- 国際貢献においては、日本の強みを活かした質の高い外交を展開すべき。
 - 地震大国として、非常時の救援活動や復興活動のノウハウを世界の地震・津波等の災害時に活用する。
 - 戦後復興という過去の経験やノウハウを発展途上国、最貧国へのODAや戦後復興に役立て、経済発展に寄与する。
 - 世界最高水準の環境技術を、地球の環境問題に活用する。
- 日本の安全保障のためには引き続き強い「経済力」が必要。更なる競争力強化のためには、規制改革、競争政策、税制改革、技術革新、経営革新、教育改革等を行うべき。
- 特に石油資源については調達戦略が重要である。また、石油資源のみに依存しないよう、代替エネルギー開発を重点政策にすべき。
- 日本食、日本語、ポップカルチャー、音楽、文学等の日本の文化を積極的に世界に発信し、日本に対する理解を国際的に深める必要がある。
- 「人材」こそが、今後の日本の外交・安全保障にとって重要な資源である。したがって、国際社会に通用・貢献する人材育成が不可欠である。

【参考】国が備えるべき体系

- 力の体系……… 国の平和と治安を維持するための防衛力。本委員会では行使の目的を「安全」として検討した。
- 富の体系……… 国が繁栄するための経済力。本委員会では行使の目的を「繁栄」として検討した。
- 価値の体系……… 規範・文化・情報などの国家の有する常識。本委員会では行使の目的を「環境」の保護として検討した。
- 人の体系……… 国力の源泉である個人力。本委員会ではこれからの個人に必要な行動を「創造」として検討した。

外交・安全保障委員会(2005年度・金丸恭文委員長)は9月1日、提言「新たな外交・安全保障政策の基本方針—国益と地球益の未来最適を追求する—」を発表した。

当委員会では、国内外の環境変化を振り返り、日本の課題を議論した。その中で、1980年の大平内閣時に提唱された「総合安全保障」の観点から、「防衛」「外交」「経済」「文化」等にわたり、幅広い検討を行った。

その結果、今後のわが国の外交・安全保障政策の基本方針として、『国益と地球益の未来最適を追求する』『日本と世界の「安全」「繁栄」「環境」に貢献する』の2点を掲げ、提言をまとめた。本提言をきっかけに、21世紀の日本のあるべき姿や国と個人のあり方も含めた今後の外交・安全保障問題について、国民的関心と議論が深まることを望む。

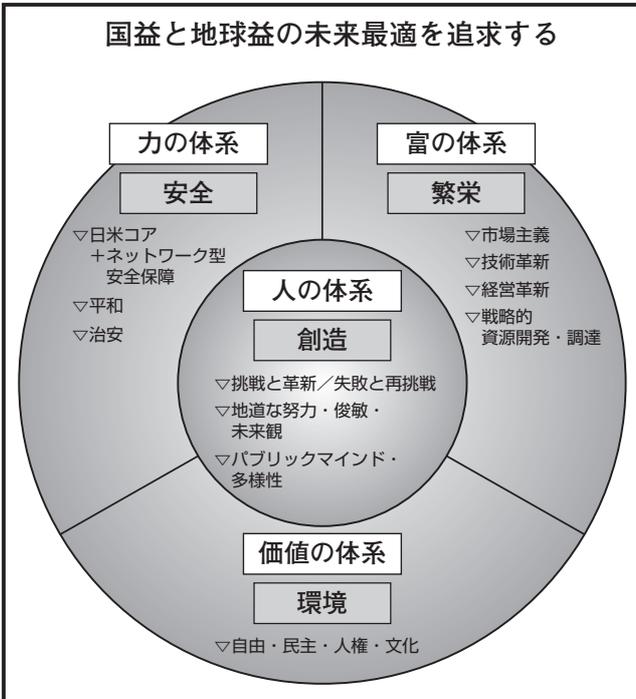
【目指すべき国家像】

- (1) 公正かつ安全・安心な国家
- (2) 経済的発展・繁栄により日本と世界の豊かさを実現する国家
- (3) 国際社会から信頼され、必要とされる国家

※本委員会では、日本の国益を「日本及び日本国民の安全、資産、文化、環境を守り、人権を尊重しながら繁栄を継続すること」とした。

【新たな外交・安全保障政策の基本方針】

- 基本方針1
「国益」と「地球益」の未来最適を追求する
- 基本方針2
日本と世界の「安全」「繁栄」「環境」に貢献する



【新たな外交・安全保障政策を推進するための8つの提言】

提言1

「外交安全保障会議」(仮称)を設置する

- ・ 首相直属の関係省庁を横断的に束ねる「外交・安全保障会議」(仮称)を設置し、日本の中長期的かつ総合的な外交・安全保障政策のグランドデザイン策定のための議論を行う。

提言2

政・官・産・学・個人の「ALL JAPAN」で外交・安全保障政策を推進する

- ・ 政・官・産・学・個人が一体となって、経済外交・文化外交を推進する。特に、「未来観」「パブリックマインド」を持った国際社会に通用する人材の強化を行う。

提言3

日米同盟をコアとしたネットワーク型安全保障体制を構築する

- ・ 米国のパートナーとしての役割と責任を果たし得る自己改革と体制整備に取り組み、国際社会の中で、多次元かつ多層的なネットワーク型安全保障体制を構築する。

提言4

科学技術力強化に向けた取り組みを図る

- ・ 科学技術に従事する国内の人材育成強化と、世界の優秀な人材が集まり、働くことができるようインフラを整備する。

提言5

エネルギー・食料安全保障を確保・強化する

- ・ 物流流通のフローの健全化、様々な地域からの多面的でマルチな調達、リスクへの対応等、最適ポートフォリオを描きながら資源調達戦略を構築する。
- ・ エネルギー安全保障は、石油の主たる調達先との関係強化と調達の分散化、国際エネルギー機関への積極的参加による先進諸国との協調、また、安全確保を大前提とした核燃料サイクルを含む原子力発電の推進、省エネルギーを徹底しつつ、備蓄や代替エネルギーの開発・活用を図る。
- ・ 食料安全保障は、恵まれた水資源を活かした食料自給力の強化と、農業構造改革を進め、強い農業を育成する。

提言6

環境、省エネルギー、公害対策等の技術・手法を積極的に活用する

- ・ ESCO (省エネルギー支援サービス) や CDM (クリーン開発メカニズム) のスキーム、日本の環境技術を統合的に発展途上国に提供できる体制を強化する。

提言7

環境アセスメントにリーダーシップを発揮し、国際的ネットワークを作る

- ・ 環境問題に関する情報の収集・分析・解決策を検討する共同研究について、国際連携の要となる。

提言8

「E-JAPAN」を官民協調で編成し、災害救援・開発支援・復興支援を行う

- ・ 災害、開発、復興支援の体制を官民協調で構築し、支援体制の強化を図る。(E = Emergency, Economic development)